新地発電産業株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	414,837
現金及び預金	667,974	買掛金	56,604
売掛金	137,531	工事未払金	227,312
完成工事未収入金	418,384	未払金	16,307
未成工事支出金	2,573	未払費用	25,864
貯蔵品	2,125	未払法人税等	15,881
前渡金	610	未払消費税等	19,791
前払費用	5,145	預り金	3,374
その他(流動資産)	775	賞与引当金	49,701
 固定資産	258.259	 固定負債	287,031
有形固定資産	257,200		6,990
建物	195,495		280,041
構築物	3,493		,
機械装置	16,256	負債合計	701,869
車両運搬具	4,147	純資産の部	
工具器具備品		株主資本	791,511
土地	10,000	資本金	20,000
無形固定資産	373	利益剰余金	771,511
電話加入権	189	その他利益剰余金	771,511
ソフトウェア	183		80,000
投資その他の資産	686	繰越利益剰余金	691,511
投資有価証券	287		
長期前払費用	399		791,511
資 産 合 計	1,493,380	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,493,380

(注) 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しております。

- (2)無形固定資産・・・定額法
- 3. 引当金の計上基準
- (1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付金の支給にあてるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法・・・税抜方法
- 5. 当期純利益は44,532千円であります。